

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

ただし、平成17年度以前の満期保有目的の債券は取得原価を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は個別法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物については、定額法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

当期より、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正)を適用している。

なお、この変更による当年度の正味財産増減額に与える影響はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	34,240,017		728,511	33,511,506
土地	34,789,000			34,789,000
投資有価証券	99,867,000			99,867,000
小 計	168,896,017	0	728,511	168,167,506
特定資産				
防火普及積立金	31,812,003	186,211		31,998,214
退職金積立預金	4,600,000		3,502,000	1,098,000
防災事業推進積立資産		314,034,720		314,034,720
小 計	36,412,003	314,220,931	3,502,000	347,130,934
合 計	205,308,020	314,220,931	4,230,511	515,298,440

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
建物	33,511,506	(33,511,506)	-	-
土地	34,789,000	(34,789,000)	-	-
投資有価証券	99,867,000	(99,867,000)	-	-
小 計	168,167,506	(168,167,506)	-	-
特定資産				
防火普及積立金	31,998,214	(31,812,003)	(186,211)	-
退職金積立預金	1,098,000	-	-	(1,098,000)
防災事業推進積立資産	314,034,720	(309,841,406)	(4,193,314)	-
小 計	347,130,934	(341,653,409)	(4,379,525)	(1,098,000)
合 計	515,298,440	(509,820,915)	(4,379,525)	(1,098,000)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	36,425,550	2,914,044	33,511,506
合 計	36,425,550	2,914,044	33,511,506

7. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債 第704回	9,998,000	10,401,000	403,000
東京都公募公債 第711回	60,000,000	61,488,000	1,488,000
東京都公募公債 第16回	299,601,000	337,950,000	38,349,000
合 計	369,599,000	409,839,000	40,240,000

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の事業使用による	5,036,410
合 計	5,036,410